

## 平成31年度林業振興・環境部予算見積総括表

## 一般会計

平成31年度予算見積額	14,258,034 千円
平成30年度当初予算額	12,396,650 千円
差引増減額	1,861,384 千円
対前年度比率	115.0 %

## 県営林事業特別会計

平成31年度予算見積額	251,915 千円
平成30年度当初予算額	282,541 千円
差引増減額	-30,626 千円
対前年度比率	89.2 %

## 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計

平成31年度予算見積額	1,453,502 千円
平成30年度当初予算額	1,505,675 千円
差引増減額	-52,173 千円
対前年度比率	96.5 %

## 土地取得事業特別会計

平成31年度予算見積額	2,515 千円
平成30年度当初予算額	1,358 千円
差引増減額	1,157 千円
対前年度比率	185.2 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

## 平成31年度 林業振興・環境部 施策体系表

成熟した森林資源をさらに生かせる仕組みづくりと安心安全な環境づくりの推進

(単位：千円)

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 見積額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>1. 原木生産のさらなる拡大</b>	<b>8,680,790</b>	<b>10,145,626</b>	<b>1,464,836</b>		
(1) 生産性の向上による原木の増産	4,819,796	5,302,881	483,085		
森林整備地域活動支援事業費	62,469	44,867	-17,602		森づくり推進課
森林整備地域活動支援基金積立金	99	64	-35		森づくり推進課
造林事業費	1,602,920	1,314,354	-288,566	※国の内示見合いによる減	木材増産推進課
木材安定供給推進事業費	489,276	635,360	146,084	【拡充】搬出間伐、森林作業道・林業専用道(規格相当)の整備に対する県単 継足を拡充	木材増産推進課
森の工場活性化対策事業費	164,698	136,473	-28,225	【縮小】間伐材の運搬等に対する支援を縮小(900円/m <sup>3</sup> ⇒700円/m <sup>3</sup> ) 【組替】森林林業活性化推進費に事務費の一部を組替	木材増産推進課
原木増産推進事業費	227,681	204,926	-22,755		木材増産推進課
地域林業総合支援事業費	12,500	13,881	1,381		木材産業振興課
林道事業	1,797,553	1,800,356	2,803		治山林道課
林道災害復旧事業費	462,600	1,152,600	690,000	※H30年度7月豪雨対応経費の増	治山林道課
(2) 持続可能な森林づくり	3,860,994	4,842,745	981,751		
県民参加の森づくり推進費	65,506	69,226	3,720		林業環境政策課
新たな森林経営管理制度推進事業	0	24,396	24,396	【新規】森林所有者への意向調査等、新たな森林経営管理制度に係る市町村 の取り組みを支援するための県の体制を強化	林業環境政策課
森林計画事業費	61,445	150,606	89,161	【新規】航空レーザ計測等による森林資源調査の実施と支援を新設 ※再造林面積の増に伴う補助金の予算増 【拡充】林地台帳共有システムの安定的な運用及び航空レーザ計測データ解析に必 要な環境(ハード)整備を追加	森づくり推進課
緊急間伐総合支援事業費	80,000	82,000	2,000		木材増産推進課
みどりの環境整備支援事業費	21,000	25,150	4,150		木材増産推進課
森林資源再生支援事業費	61,774	115,744	53,970	【新規】再造林推進員が、森林所有者から再造林の同意を取得するための活動 費に対する支援を新設 ※再造林面積の増に伴う補助金の予算増	木材増産推進課
優良種苗確保事業費	8,032	11,601	3,569	【新規】花粉症対策品種等の種子を採取するためのミニチュア採種圃の造成を 新設	木材増産推進課
森林病害虫等防除事業費	9,287	7,570	-1,717		木材増産推進課
治山事業	3,478,653	4,167,363	688,710	※H30年度7月豪雨対応経費の増	治山林道課
林地災害復旧事業費	75,297	189,089	113,792	※H30年度7月豪雨対応経費の増	治山林道課
<b>2. 加工体制の強化</b>	<b>136,045</b>	<b>386,089</b>	<b>250,044</b>		
(1) 製材工場の強化	136,045	386,089	250,044		
木材産業構造改善事業費(木材加工流通施設整備事 業費)	0	220,979	220,979	【拡充】要望増による支援拡充	木材産業振興課
木材産業構造改善事業費(県産材加工力強化事業 費)	33,500	62,000	28,500	【拡充】要望増による支援拡充	木材産業振興課
木材産業構造改善事業費 (木材産業構造改善事業費事務費)	2,545	3,110	565	【拡充】サプライチェーンマネジメント協議会開催費を追加	木材産業振興課
林業・木材産業改善資金貸付事業費【特別会計】	100,000	100,000	0		木材産業振興課
<b>3. 流通・販売体制の確立</b>	<b>114,330</b>	<b>113,803</b>	<b>-527</b>		
(1) 流通の統合・効率化	16,259	15,633	-626		
県産材外高推進対策事業費 (新しい木材流通拠点整備事業費)	4,564	3,371	-1,193		木材産業振興課
県産材外高推進対策事業費(販売拡大拠点設置事業)	11,695	12,262	567		木材産業振興課
(2) 販売先の拡大	98,071	98,170	99		
県産材外高推進対策事業費(販売拡大拠点設置事業以外)	72,692	87,042	14,350	【拡充】県内外の非住宅物件を対象とする相談窓口の設置、建築基本計画提 案、サプライチェーンマネジメント構築にかかる取り組みを追加	木材産業振興課
県産材外高推進対策事業費 (土佐材販売力強化事業費、県産材輸出促進事 業費)	25,379	11,128	-14,251	【廃止】オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業の廃止	木材産業振興課

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 見積額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>4. 木材需要の拡大</b>	<b>404,801</b>	<b>273,073</b>	<b>-131,728</b>		
(1) 住宅・低層非住宅の建築物における木材利用の促進	341,884	215,674	-126,210		
県産材需要拡大対策事業費	312,234	193,860	-118,374	【拡充】JAS製材品に対する支援を拡充 ※木造公共施設等整備事業に係る事業計画が前年比で減少	木材産業振興課
県産材用途拡大事業費 (非住宅建築物木造化促進事業費)	29,650	21,814	-7,836		木材産業振興課
(2) C L Tの普及	47,494	41,993	-5,501		
県産材用途拡大事業費 (C L T 建築促進事業費)	47,494	41,993	-5,501		木材産業振興課
(3) 木質バイオマスの利用拡大	15,423	15,406	-17		
木質資源利用促進事業費	15,423	15,406	-17		木材産業振興課
<b>5. 担い手の育成・確保</b>	<b>415,831</b>	<b>459,608</b>	<b>43,777</b>		
(1) 林業大学の充実・強化	282,699	278,465	-4,234		
林業大学校運営費	76,043	67,967	-8,076		森づくり推進課
林業大学校研修事業費	206,656	210,498	3,842	【拡充】短期課程のコースに、首都圏等で行う木造建築に関する出前講座等を追加	森づくり推進課
(2) きめ細かな担い手確保の強化	114,617	154,735	40,118		
人づくり推進事業費	98,771	101,657	2,886	【一部廃止】労働環境改善計画事前審査業務委託料を廃止	森づくり推進課
森林研修センター研修館管理運営費	9,715	45,694	35,979		森づくり推進課
森林林業活性化推進費	2,260	2,522	262		森づくり推進課
(再掲) 人づくり推進事業費 (林業雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料)	0	8,795	8,795	【新規】林業事業者への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザー業務委託料の新設	森づくり推進課
森林組合育成強化事業費	1,772	1,664	-108	【組替】森の工場活性化対策事業費から事務費の一部を組替	森づくり推進課
(3) 事業者の経営基盤の強化	1,772	10,459	8,687		
(再掲) 人づくり推進事業費 (小規模林業推進事業費)	16,743	15,949	-794		森づくり推進課
(4) 小規模林業の推進	16,743	15,949	-794		
(再掲) 人づくり推進事業費 (小規模林業推進事業費)	16,743	15,949	-794		森づくり推進課
<b>6. 新エネルギーの利用</b>	<b>18,208</b>	<b>36,192</b>	<b>17,984</b>		
エネルギー対策費	18,208	36,192	17,984	【新規】パンフレット作成委託料の新設 【新規】再生可能エネルギー地産地消推進検討会開催委託料の新設 【拡充】福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金について要望増による支援拡充 【一部廃止】小形風力発電事業化促進事業費補助金の廃止	新エネルギー推進課
<b>7. 地球温暖化対策に取り組み低炭素社会づくり</b>	<b>63,477</b>	<b>65,263</b>	<b>1,786</b>		
協働の森づくり事業費	8,829	8,104	-725		林業環境政策課
地球温暖化対策推進事業費	10,631	9,942	-689		新エネルギー推進課
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	12,245	15,499	3,254	【拡充】県民部会活動推進事業実施委託料に地球温暖化防止活動推進員の活動を支援する事業を追加 【拡充】地球温暖化対策普及啓発事業委託料にイベント、キャンペーン実施経費等を追加	新エネルギー推進課
オフセット・クレジット推進事業費	11,509	11,191	-318		環境共生課
環境活動支援センター事業費	16,168	16,446	278		環境共生課
豊かな環境づくり総合支援事業費	4,095	4,081	-14		環境共生課
<b>8. 環境への負荷の少ない循環型社会づくり</b>	<b>250,227</b>	<b>370,723</b>	<b>120,496</b>		
(1) 廃棄物の適正処理の推進	48,472	59,007	10,535		
廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費除く)	43,982	59,007	15,025	【新規】PCB使用安定器保有状況調査業務委託料の新設	環境対策課
ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理基金出せん金	4,490	0	-4,490	【廃止】国・地方公共団体による当初の達成目標額560億円の達成が完了したため廃止	環境対策課
(2) 生活環境の保全	201,055	311,035	109,980		
環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費除く)	109,060	176,290	67,230	【新規】環境業務支援システム改修業務委託料の新設	環境対策課
廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費)	2,285	2,258	-27		環境対策課
環境研究センター費	89,710	132,487	42,777	※環境研究センター移転に伴う物品等の運搬委託による増	環境対策課
(3) 3Rの推進	700	681	-19		
環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費)	700	681	-19		環境対策課

## 平成31年度 林業振興・環境部 施策体系表

成熟した森林資源をさらに生かせる仕組みづくりと安心安全な環境づくりの推進

(単位:千円)

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 見積額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>9. 自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり</b>	<b>1,115,072</b>	<b>1,022,709</b>	<b>-92,363</b>		
(1) 自然環境の保全	1,098,912	1,003,594	-95,318		
環境共生保全費	5,889	5,645	-244		環境共生課
希少動植物保護対策事業費	30,079	25,196	-4,883		環境共生課
自然公園等施設整備事業費	23,866	155,740	131,874	※自然公園等施設の整備費の増	環境共生課
自然公園等管理費	15,010	40,133	25,123		環境共生課
牧野植物園管理運営費	1,017,710	754,365	-263,345	※新圃地の整備終了	環境共生課
公園施設等災害復旧事業費	5,000	20,000	15,000	※災害により破損した施設の復旧にかかる工事請負費の増	環境共生課
自然保護基金管理費【特別会計】	1,358	2,515	1,157	【新規】用地測量調査委託料の新設	環境共生課
(2) 清流の保全と活用	16,160	19,115	2,955		
清流保全推進事業費	1,539	3,229	1,690	【新規】仁淀川清流保全計画改訂業務委託料の新設	環境共生課
四万十川総合対策費	14,621	15,886	1,265	【新規】四万十川流域河川環境対策検討委託料の新設	環境共生課
<b>10. その他事業</b>	<b>3,004,186</b>	<b>3,117,624</b>	<b>113,438</b>		
森林諸費	15,182	34,138	18,956	※国庫支出金精算返納金の増	林業環境政策課
企画調整費	1,343	1,272	-71		林業環境政策課
木の文化県構想推進事業費	843	859	16		林業環境政策課
森林公園等管理運営費	38,483	39,138	655		林業環境政策課
森林環境保全基金積立金	170,210	173,212	3,002		林業環境政策課
森林環境課与税基金積立金	0	143,000	143,000	【新規】森林環境課与税を財源に、市町村が行う森林整備の促進につなげる取り組み等を支援するための基金を新設	林業環境政策課
森林技術センター管理運営費	30,144	37,226	7,082		林業環境政策課
林業試験研究費	23,592	21,976	-1,616		林業環境政策課
森林整備公社助成事業費	528,843	527,904	-939		森づくり推進課
県営林事業特別会計繰出金	171,652	167,157	-4,495		森づくり推進課
県営林造林事業費【特別会計】	16,177	18,733	2,556		森づくり推進課
立木処分費【特別会計】	27,773	21,747	-6,026		森づくり推進課
地方債元利償還費【特別会計】	127,651	129,063	1,412		森づくり推進課
事業管理費【特別会計】	110,940	82,372	-28,568		森づくり推進課
木材産業構造改善事業費 (林業・木材産業構造改善事業費)	2,051	2,063	12		木材産業振興課
特用林産振興対策事業費	3,488	11,202	7,714	【新規】新規品目を含めた特用林産物の生産を推進するため専門アドバイザーを設置	木材産業振興課
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	330,139	353,060	22,921	【拡充】人材育成、消費拡大を含めた販売促進を図るための体制を拡充	木材産業振興課
林業・木材産業改善資金管理運営費【特別会計】	5,651	3,481	-2,170		木材産業振興課
木材産業等高度化推進資金貸付事業費【特別会計】	650,000	700,000	50,000	【拡充】国の制度改正により融資枠を拡充	木材産業振興課
地方債元利償還金【特別会計】	375,024	325,021	-50,003	※前年度の預託金が減少していたため	木材産業振興課
一般会計繰出金【特別会計】	375,000	325,000	-50,000	※前年度の預託金が減少していたため	木材産業振興課
<b>部 合 計</b>	<b>14,202,967</b>	<b>15,990,710</b>	<b>1,787,743</b>		
<b>(再掲) 新たな森林経営管理制度への対応</b>	<b>H30当初 予算額</b>	<b>H31当初 見積額</b>	<b>増減 (H31 - H30)</b>	<b>新規・拡充・廃止・組替事業等</b>	<b>担当課名</b>
新たな森林経営管理制度推進事業	0	24,396	24,396	【新規】森林所有者への意向調査等、新たな森林経営管理制度に係る市町村の取り組みを支援するための県の体制を強化	林業環境政策課
森林計画事業費(森林情報管理システム改修委託料)	17,961	49,797	31,836	【拡充】林地台帳共有システムの森林所有者情報等の精度の向上や機能強化	森づくり推進課
林業大学校研修事業費(林業大学校(短期課程)研修業務等委託料の内数)	0	260	260	【拡充】市町村職員の人材育成のため林業大学校短期課程の研修を拡充	森づくり推進課
人づくり推進事業費(林業雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料)	0	8,795	8,795	【新規】林業事業者への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザー業務委託料の新設	森づくり推進課
<b>合 計</b>	<b>17,961</b>	<b>83,248</b>	<b>65,287</b>		

# 平成31年度 林業振興・環境部 予算のポイント

林業分野では、これまで、施業地の集約化や高性能林業機械の導入といった原木生産の効率化や大型製材工場、CLT用のラミナ工場、大断面集成材工場などの整備といった加工体制の強化など、本県の豊富な森林資源を余すことなくダイナミックに活用する川上から川下までの仕組みを構築してきました。こうした仕組みを生かして、原木生産や木材需要の拡大、担い手の育成・確保などの取り組みをさらに強化するとともに、その流れをより力強い拡大再生産の好循環へとつなげることにより、A材からD材までを余すことなく活用できる林業・木材産業クラスターの形成を目指します。

また、平成31年度から施行される森林経営管理法の円滑な推進に向けて同法に基づく意向調査や、森林整備等を実施する市町村の取り組みを支援します。

## 林業分野

### Point. 1 新たな森林経営管理制度の円滑な推進

森林経営管理法は、森林所有者が自ら経営管理を行えない森林について、森林所有者の意向を確認した上で市町村が経営管理権を設定し、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者へ再委託し、林業経営に適さない森林等は市町村が自ら経営管理を行うという新たな制度です。これにより森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の両立を目指すものです。

この新たな制度の円滑な運用ができるよう、県では、林業事務所毎にワーキンググループを設置するなど市町村の状況に応じたきめ細かな支援に取り組むこととし、そのために必要となる県の体制を強化します。また、意向調査等の業務に活用できるよう林地台帳システムの機能向上や、森林整備の担い手の確保・定着率向上に向けて林業事業者の経営基盤強化等に取り組めます。

#### <主要な施策>

##### ①新たな森林経営管理制度の推進を支援

(新たな森林経営管理制度推進事業 24,396千円)

- ・森林所有者への意向調査等、新たな森林経営管理制度に係る市町村の取り組みを支援するための県の体制を強化

##### ②森林情報の整備に対する支援

(森林計画事業の内数(森林情報管理システム改修委託料 49,797千円))

- ・施業地の集約化に必要な森林情報等を管理している林地台帳共有システムについて、森林所有者情報等の精度の向上や機能を強化

##### ③事業者の経営基盤の強化

(人づくり推進事業の内数(林業雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 8,795千円))

- ・新規就業者の確保と定着率の向上を図り、意欲と能力のある経営事業者を育成するため林業事業者への労働環境等の改善に向けた助言、指導を行うアドバイザーを林業労働力確保支援センターに配置

## Point. 2 産業振興計画（林業分野の推進）

### 柱1 原木生産のさらなる拡大

原木の増産を進めるため、施業地を集約化する「森の工場」を拡大するとともに、大型トラックが走行可能な生産性の高い路網を計画的に整備しながら、森林組合支援ワーキンググループにより生産工程を見直して生産性向上を図るなど、林内路網と高性能林業機械を組み合わせ合わせた効率的な生産システムの導入を進めます。また、皆伐を促進して原木生産のさらなる拡大を図るとともに、経済性の高い森林については、森林所有者の同意を得て伐採跡地の再造林を進める活動を支援します。このほか、さらなる施業地の集約化のために、林地台帳の森林所有者情報の精度向上等に取り組むとともに、航空レーザ計測データを活用して森林情報の高度化を進めます。

#### <主要な施策>

##### ①森林整備事業に対する支援

(造林事業 1, 314, 354千円)

- ・森林資源を造成するために林業事業者が行う植林・下刈り・除伐・間伐・作業道整備などに対して支援

(森林資源再生支援事業 115, 744千円)

- ・再造林を推進するための活動費等に対して支援

##### ②効率的な生産システムの導入支援

(森の工場活性化対策事業 136, 473千円)

- ・森の工場に取り組む林業事業者が効率的な作業システムの習得を進めるため、技術者を養成しながら実施する搬出間伐などの施業に対して支援
- ・森の工場内において、既設作業道の改良や災害復旧等に対して支援

(木材安定供給推進事業 635, 360千円)

- ・搬出間伐や大型トラックが走行できる幹線道の整備等に対して支援

##### ③原木の増産に対する支援

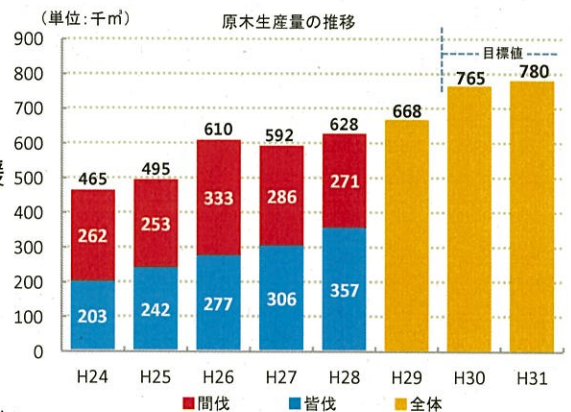
(原木増産推進事業 204, 926千円)

- ・皆伐に必要な作業道、集材架線等の整備に対して支援
- ・森林組合の生産性向上に必要な高性能林業機械のレンタルや講師派遣、先進事業者での研修などに対して支援
- ・自伐林家等の林業機械等のレンタルに対して支援
- ・高性能林業機械の導入（購入、リース（長期使用：5カ年））に対して支援
- ・高性能林業機械の改良等やレンタル（短期使用：最長6カ月）に対して支援

##### ④森林情報の整備に対する支援

(森林計画事業 150, 606千円)

- ・施業地の集約化に必要な森林情報等を管理している林地台帳について、森林所有者情報等の精度の向上や機能強化を行うとともに、航空レーザ計測で得られたデータを活用し、森林資源の解析や詳細な地形図を作成することで、情報の高度化を図る



## 柱2 加工体制の強化

県内の製材事業体の経営体質の強化を図るため、「事業戦略」の策定とその実践、技術者等の育成に対して支援を行います。また、製材事業体が行う品質が確かな乾燥材等の生産拡大に必要な施設の整備に対する支援を行い、加工体制の強化を図ります。

### <主要な施策>

#### ①木材加工施設の整備等

(木材加工流通施設整備事業 220,979千円)

- ・乾燥材等の品質が確かな製材品の生産力の向上等を図るため、製材事業体等が行う施設整備に対して支援

#### ②中小製材工場等の加工力強化

(県産材加工力強化事業 62,000千円)

- ・事業戦略の策定とその実践、技術者等の育成及び製材品の増産や品質向上を図るための施設整備（国庫補助の対象とならないもの）に対して支援



## 柱3 流通・販売体制の確立

県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や製品の積み合わせ等による物流システムづくりなど、効率の良い流通体制を整備して、県産木材・木製品の販路拡大に取り組みます。また、県外消費地での展示会や商談会の開催、非住宅建築物の木造化・木質化に向けた建築士の育成及び施主の木材利用への理解醸成、県産材製品の輸出支援等、地産外商の取り組みを強化し、県産材の需要拡大と販売拡大を図ります。

### <主要な施策>

#### ①県産木材・木製品の販路拡大

(県産材外商推進対策事業 99,304千円)

- ・土佐材の販路拡大を図るため、県外消費地での流通拠点の設置等に対して支援
- ・土佐材を使用した住宅等の建築に携わる県外工務店等が行う土佐材利用促進のためのPR活動等に対して支援
- ・県外での商談会や展示会の開催など土佐材の販売拡大のための活動に対して支援
- ・県内外、海外への土佐材の販売促進のため、T O S A Z A Iセンターが取り組む建築士や施主への木材利用の提案や非住宅建築物の木造化・木質化に向けた相談窓口の設置等に対して支援



(土佐材販売力抜本強化事業 7,128千円)

- ・県内の複数事業者が連携して大規模取引を実現させるために実施する関東、近畿、東海地方への定期輸送に対して支援

#### ②土佐材の輸出促進

(県産材輸出促進事業 4,000千円)

- ・海外における販路拡大を目的とする県内事業者の営業活動やトライアル出荷、海外見本市への出展に対して支援

## 柱4 木材需要の拡大

成熟した森林資源をダイナミックに活用するため、木材需要の拡大策が急務となっていることから、一般住宅や非住宅建築物での木材利用の促進やCLT等の新しい木質建材を活用した建築の促進を図るとともに、木質バイオマス発電や熱供給用ボイラー等による木質バイオマスの利用拡大を図ります。

### <主要な施策>

#### ① CLT等を活用した建築物の需要拡大

(CLT建築促進事業 41,993千円)

- ・ CLT建築物の設計に係る経費に対して支援
- ・ CLT建築推進協議会が実施する普及に向けたフォーラムや建築士などを育成するための研修会の開催及びCLT建築物の整備に必要なデータの収集等に対して支援

#### ② 非住宅建築物の木造化の促進

(非住宅建築物木造化促進事業 21,814千円)

- ・ 非住宅建築物の木造化を促進するため、非住宅木造建築物の設計に係る経費や木造建築に関する研修に必要な経費に対して支援

#### ③ 木質バイオマスの利用拡大

(木質資源利用促進事業 15,406千円)

- ・ 熱供給用の木質バイオマスボイラーの導入、木質燃料の製造に必要な原木の確保等に対して支援



## 柱5 担い手の育成・確保

平成30年4月に本格開校した林業大学校において、林業現場で即戦力となる人材や林業・木造設計について高度で専門的な人材等を養成します。また、林業労働力確保支援センターとの連携を強化し、林業就業希望者に対する受け皿の充実などにより、担い手の育成・確保の強化を図るとともに、小規模林業を推進し、林業の担い手の裾野を広げていきます。

### <主要な施策>

#### ① 林業大学校の充実、強化

(林業大学校運営事業 67,967千円)

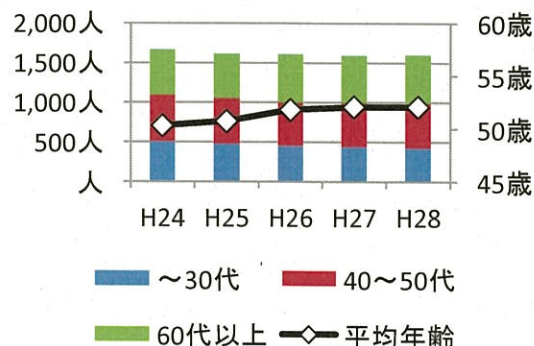
(林業大学校研修事業 210,498千円)

- ・ 基礎課程、専攻課程、短期課程の研修を実施
- ・ 研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給

#### ② きめ細かな担い手確保の強化

(林業労働力確保支援センター事業費補助金 29,303千円)

- ・ 林業労働力の確保・育成を図るため、林業作業に必要な資格の習得等に対して支援
- ・ 林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化、UIターンの林業就業希望者等を対象とする東京・大阪、県内でのフォレストスクールの開催や、林業事業体への視察や体験ツアーの開催に対して支援





### ③小規模林業の推進

(小規模林業推進事業 15,949千円)

- ・小規模林業を実践する者からの要請に応じ、現場指導ができる林業実践アドバイザーを派遣
- ・傷害総合保険加入や安全装備導入、蜂刺され対策に対して支援
- ・現場の安全パトロールに対して支援
- ・小規模林業実践者やNPOに対し、技術研修の開催に要する経費、林地の集約化に要する経費、林業体験ツアーに要する経費を市町村が助成する場合、その経費の一部に対して支援

## Point. 3 中山間対策（特用林産の振興）の推進

中山間地域でだれもが一定の収入を得ながら、安心して暮らし続けることができる仕組みづくりの一つとして、中山間地域の特色を活かした特用林産物の生産拡大を図るため、生産技術向上研修等の開催による品質の向上と担い手の確保、販売促進及び新たな生産品目の掘り起こしによる競争力向上などに取り組みます。

<主要な施策>

### ①技術者・指導者の人材育成

(特用林産人材育成事業 1,649千円)

- ・主要な品目（きのこ、山菜類等）について、栽培マニュアルを作成し、生産技術の向上や新規参入者の確保・育成などを支援

### ②特用林産物の振興促進

(特用林産振興促進事業 9,553千円)

- ・本県の主要な特用林産物を紹介するリーフレットを作成し、県内外のイベントにおいて、出展、紹介、配布することによって、生産者と流通業者等のマッチングを支援
- ・きのこ、山菜、花き類などの専門家をアドバイザーとして招聘し、県で生産可能な新たな品目の掘り起こしと既存品目の生産を支援

## Point. 4 豪雨対策の推進

近年、記録的豪雨などが増加する傾向にあり、平成30年7月豪雨においては、県内の民有林においては過去最大規模となる被害が発生するなど、県民生活や事業活動に影響を及ぼしていることから、こうした被災箇所の早期復旧とともに、豪雨等による災害を未然に防止する事前防災や減災対策を進めます。

<主要な施策>

### ①豪雨等による被害からの復旧

(山地治山事業（地すべり防止を除く） 1,736,271千円)

(林道災害復旧事業 1,152,600千円)

- ・豪雨等による山腹の崩壊の復旧工事の実施や、市町村等林道管理者が実施する林道施設の災害復旧工事に対して支援

### ②災害の発生を未然に防止

(山地治山事業（地すべり防止） 223,929千円)

(山地災害防止事業（治山施設の整備や維持・修繕、津波避難路等の保全） 172,799千円)

- ・地すべり防止区域における、地すべりの抑制・抑止施設の整備を実施、また、山地災害危険地区及び避難路や避難場所を保全するための施設整備を実施



## Point. 1 新エネルギーの利用

新エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいる中、発電事業においては、系統への連系制約などの課題があることから、自家消費を目的とした発電設備の導入や小さな地域での電力供給体制の確立が必要となっています。

このため、こうち型地域還流再エネ事業※の配当を活用し、災害時に非常用電源となる自家消費型の太陽光発電設備等の導入を支援します。

さらに地域における再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりに取り組みます。

※こうち型地域還流再エネ事業

県と地元市町村、県内企業の3者の共同出資により発電事業会社を設立し、得られた利益を最大限地域に還流させる取り組み。県内6市町村（安芸市、土佐町、佐川町、黒潮町、日高村、土佐清水市）7ヶ所で実施。平成28年度から出資者への配当を行っている。（県への平成30年度配当額約26,000千円。20年間で約4億円の配当を見込む。）

### <主要な施策>

#### ①福祉避難所等への太陽光発電設備の導入支援

（福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金 30,000千円）

- ・大規模災害時に重要な役割を担う施設に非常用電源を確保する太陽光発電設備等の導入に対して支援

#### ②再生可能エネルギーに関する地産地消の推進

（再生可能エネルギー地産地消推進検討会開催委託料 879千円）

- ・地域における再生可能エネルギーの地産地消を推進するための課題や手法を検討し、今後の取り組みの方向性を明らかにするための検討会の運営と検討結果のとりまとめを委託

## Point. 2 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり

「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民一人ひとりの日常生活における省エネ行動の促進や森林に由来するCO<sub>2</sub>削減・吸収クレジットの活用など、地球温暖化対策を推進します。

### <主要な施策>

#### 地球温暖化対策の推進

（地球温暖化対策推進事業 2,589千円）

- ・高知県地球温暖化対策実行計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して地球温暖化防止活動を推進

（環境マネジメントシステム推進事業 7,353千円）

- ・高知県庁自らが率先して地球温暖化防止に取り組むため、出先機関も含めた全庁での職場のエコオフィス活動を展開しCO<sub>2</sub>を削減

（地球温暖化防止県民会議活動推進事業 15,499千円）

- ・県民、事業者、行政等が連携・協働して地球温暖化防止活動を推進する「高知県地球温暖化防止県民会議」の運営や、効果的な情報発信や県民を巻き込んだ地球温暖化防止の普及啓発を推進

### **Point. 3 環境への負荷の少ない循環型社会づくり**

廃棄物の適正な処理を推進するため、適正処理の指導や不法投棄防止の啓発を行うとともに、平成29年3月に策定した「高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分のあり方に関する基本構想」に基づき、新たな管理型最終処分場の整備に向け取り組みます。また、災害廃棄物を広域で迅速かつ適正に処理する体制の構築に向け、県内6ブロック毎に設立した協議会において各ブロック毎の課題解決に取り組みます。

さらに、PCB廃棄物の適正処理の推進のほか、大気や水質などの環境監視と排出源の監視体制を充実するとともに、土壌汚染の未然防止やフロン類の排出抑制など環境問題に取り組みます。

#### <主要な施策>

##### ① 新たな管理型最終処分場整備の推進

(新たな管理型最終処分場設置推進事業 11,471千円)

- ・新たな管理型最終処分場の建設予定地の決定に向け、地域住民の皆様に更に理解を深めていただく取り組みを実施

##### ② 災害廃棄物処理対策の推進

(災害廃棄物処理対策事業 11,788千円)

- ・災害発生時における市町村間の相互支援の仕組みづくりに向けて、災害廃棄物処理広域ブロック協議会の運営支援

##### ③ PCB廃棄物適正処理の推進

(ポリ塩化ビフェニル廃棄物処分事業 18,539千円)

- ・平成33年3月末が処理期限とされている高濃度PCB廃棄物(安定器)の保有状況調査を行うとともに、所有事業者等に対し期限内処理を指導

### **Point. 4 自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり**

本県の豊かな自然を守り、県内に生育・生息する多様な野生動植物を保護するとともに、自然公園の適正管理に努めることにより、生物多様性の確保及び自然との共生を図ります。

また、数多く残されている清流を保全し、より多くの方々に親しみ、活用してもらうとともに、次世代に引き継ぐための取り組みを進めます。

#### <主要な施策>

##### ① 牧野植物園の魅力向上に向けた整備

(牧野植物園磨き上げ整備事業 219,394千円)

- ・磨き上げ整備基本構想に基づき、牧野植物園の魅力向上を図るため、ヴァーチャル・リアリティ等映像コンテンツの制作、これを上映するためのシアター整備と牧野博士の植物図等を常設展示するための展示室の改修を行うとともに(仮称)新研究棟の建築等に係る設計に着手



##### ② 自然公園の環境整備の推進

(自然公園等施設整備事業 155,740千円)

- ・自然&体験キャンペーンを推進するため、足摺宇和海国立公園内の竜串園地における連絡橋の設置や室戸阿南海岸国立公園内での遊歩道、案内看板の整備、また、県立四国カルスト自然公園の天狗園地における環境整備等を重点的に実施



# 林業分野の展開イメージ ～山で若者が働く、全国有数の国産材産地～

分野を代表する目標

木材・木製品製造業出荷額等  
原木生産量

出発点 (H26) 204億円⇒ 現状 (H28) 207億円 ⇒ 4年後 (H31) 220億円 ⇒ 6年後 (H33)232億円 ⇒ 10年後 (H37) 256億円  
出発点 (H26) 61.7万m3 ⇒ 現状 (H29) 66.8万m3 ⇒ 4年後 (H31) 78万m3 ⇒ 6年後 (H33)81万m3 ⇒ 10年後 (H37) 90万m3

## 構築した川上から川下までの仕組みを生かして、“森の資源”を余すことなく活用

### 柱1 原木生産のさらなる拡大

#### ○生産性の向上による原木の増産

- ・森の工場の拡大・推進
- ・新 **森林情報活用促進事業費【64,096千円】**  
航空レーザ計測データを活用した集約化の促進
- ・効率的な生産システムへの導入を促進  
**10トン種みトラック道の整備の促進**
- ・**木材安定供給推進事業費【635,360千円】**  
林道整備の促進に向けた協議会・WGの開催  
森林組合の生産工程改善による生産性向上
- ・皆伐の促進
- ・原木の安定供給システムの構築

#### ○再造林コストの縮減

- ・一貫作業システムの促進

#### ○持続可能な森林づくり

- ・再造林の推進
- ・再造林を推進するための協議会の設置及び再造林推進員の活動支援
- ・**森林資源再生支援事業費【115,744千円】**  
コンテナ苗を活用した再造林への支援
- ・間伐の推進

### 柱5 担い手の育成・確保

#### ○林業大学の充実・強化

- ・林業大学校における人材育成  
専攻課程において林業・木造設計のエキスパートを育成
- ・森林組合等の県内事業者への雇用促進

#### ○きめ細かな担い手育成・確保の強化

- ・林業労働力確保支援センターとの連携  
フレックスワークルの開催
- ・移住施策との連携による担い手の確保
- ・特用林産業新規就業者の支援

#### ○事業者の経営基盤の強化

- ・林業事業者のマネジメント能力向上
- ・林業事業者における労働環境の改善

**林業労働力確保支援センター事業費【42,253千円】**

### 柱4 木材需要の拡大

#### ○木質バイオマス発電所の安定稼働

#### ○木質バイオマスの利用拡大

- ・木質ペレット等の安定供給の促進
- ・幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
- ・木質バイオマス発電の促進

#### ○A材の需要拡大

- ・木造化を促進するため設計へ支援  
デザイナー等と連携した商品開発

#### ○CLT等の普及促進

- ・CLT建築物の普及促進と需要拡大  
木造化を促進するため設計へ支援(再掲)
- ・経済同友会との連携

#### ○住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進

- ・低層非住宅建築物の木造化の促進
- ・建築物の育成と施工への理解醸成
- ・非住宅木造建築の相談窓口の設置(再掲)
- ・**【再掲】県産材外商推進対策事業費【99,304千円】**
- ・県産材を活用した木造住宅建築の促進

### 柱2 加工体制の強化

#### ○高次加工施設の整備

- ・CLTパナール工場の整備

#### ○製材工場の強化

- ・製材事業者の加工力強化  
共同乾燥(JAS)施設等の整備の推進
- ・**木材加工流通施設整備事業費【220,979千円】**  
事業戦略の策定及びフォローアップ  
付加価値の高い製品づくり
- ・県内企業による協業化・大型化の検討

## 林業・木材産業 クラスターの形成

『拡大再生産』の  
好循環へつなげ、  
中山間地域を元気に!

### 柱3 流通・販売体制の確立

#### ○外商体制の強化・A材の販売促進

- ・TOSAZAIセンターの充実・強化  
非住宅木造建築の相談窓口の設置  
サブライチエーン・マネジメントの促進
- ・**県産材外商推進対策事業費【99,304千円】**
- 流通の統合・効率化  
・県外流通拠点を活用した取引の拡大  
・トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加

#### ○販売先の拡大

- ・県外での土佐材を使用した建築の促進
- ・海外への販売促進

森の資源を  
余すことなく活用

D材(端材等)

C材(低質材)

バイオマス利用

木質バイオマス  
発電所2箇所  
(H27稼働)

B材(中質材)

CLT用ラミナ工場  
(H28稼働)

集成材工場  
(H28稼働)

A材(良質材)

建築用材

大型製材工場  
(H25稼働)

# A材を主とした木材需要の拡大（A材～D材を余すことなく活用）

林業振興・環境部

【現状】 H26：61.0万㎡ ⇒ H28：62.8万㎡ ⇒ H29：66.8万㎡ ⇒ H30：78.0万㎡

## 対策の状況

- ◆ 森の工場の拡大・推進
  - 森林情報の精度向上
  - 林地台帳システムの運用開始
- ◆ 持続可能な森づくり
  - 再造林の推進
  - 再造林を推進するための協議会の設置及び再造林推進員の活動支援
- ◆ 効果的な生産システムの導入
  - 高性能林業機械の導入・整備（リース事業の創設）
  - H30：導入14台、リース9台を予定
  - 森林組合の生産性向上支援（16組合）
- ◆ 効率的な生産システムの導入
  - コンテナ苗の生産体制の整備への支援
  - 7市町（安芸市、香美市、高知市、四万十市、宿毛市、大豊町、本山町）
- ◆ 皆伐の促進
  - 皆伐用の作業道開設や索道設置へ支援

## さらなる拡大に向けて

- ◆ 再造林コストの縮減
  - 一貫作業システムの推進
- ◆ 森の工場の拡大・推進
  - 森林情報の精度向上
  - 航空レーザ計測データを活用した集約化の促進
- ◆ 効果的な生産システムの導入
  - 路網の整備
  - 10トン積みトラックが安全に走行できる路網整備を促進

## バージョンアップ

- ◆ 森の工場の拡大・推進
  - 森林情報の精度向上
  - 航空レーザ計測データを活用した集約化の促進
- ◆ 効果的な生産システムの導入
  - 路網の整備
  - 10トン積みトラックが安全に走行できる路網整備を促進

## バージョンアップ

- ◆ 持続可能な森づくり
  - 再造林の推進
  - 再造林を推進するための協議会の設置及び再造林推進員の活動支援
- ◆ 効果的な生産システムの導入
  - 路網の整備
  - 10トン積みトラックが安全に走行できる路網整備を促進

## ○ 増産された原木を余すことなく活用するための施策の展開（拡大する原木供給量に応じたA材～D材の需要対策）



林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目指す森林経営管理制度が来年度から導入されるに当たり、市町村が制度を円滑に活用できるように、林業事務所ワーキンググループ(以下「WG」という。)及び本庁での市町村代表者も参加した検討会等において、6月から支援策の検討を重ねてきた。平成31年度から県にも配分が始まる仮称・森林環境譲与税を活用して市町村を積極的に支援する。

目的

現状・課題

- ・高知県は日本一の森林率(84%)を誇り、森林整備が重要な課題
- ・県内に6つの林業(振興)事務所を有し、林業関連施策を積極的に展開
- ・一方、市町村における林業担当事務の実施体制は必ずしも十分でない  
林業専任職員0の市町村数(H29年5月調査:19/34(56%))

平成30年度の検討経過

- ・林業事務所WG各3回開催(現状・課題把握、県の支援策等検討)
- ・検討会を2回開催(課題把握、県の支援策等)
- ・個別WGを随時開催(林地台帳システムの改修内容などの検討)

○H31予算関連の市町村の主な要望 ( )は市町村数

- (1)制度の概要、事前の周知等
  - ①制度の概要や説明資料等の共通するものを県に作成してほしい。(12)
  - ②県内(市町村外含む)に新聞等による制度の広報を県に行ってほしい。(4)
- (2)意向調査
  - ①区域の選定に係るマニュアルを策定してほしい。(6)
  - ②何からやるのか何が課題か分からないので先進事例の話を聞きたい。
- (3)林地台帳システムの活用
  - ①林地台帳システムの改修により施業履歴、森林経営計画の有無、地籍調査や意向調査の結果などを見ることができるようにしてほしい。(6)
- (4)県の体制整備
  - ①アドバイザーを雇用できない譲与額の少ない市町村には、県から広域にアドバイザーを派遣してもらいたい。
  - ②意向調査等に専門的知識を持つ支援センターのようなものが必要。
- (5)人材育成
  - ①実務担当者研修会を開催してほしい。(6)
  - ②現場作業員の不足に備えて林業大学校基礎課程の定員増を希望。
- (6)その他
  - ①近隣市町村の歩調を合わせるためにも幅広い情報提供をお願いしたい。

本県発の政策提言とその成果

- H29年7月 本県から国(林野庁、総務省)に政策提言
- ①着実な森林整備を推進するには、都道府県に対し相当の役割を与え、その役割に見合う財源を配分することが必要。
  - ②着実な森林整備を推進するためには、市町村が自ら森林整備を実施することが困難である場合、都道府県が代行することが必要
- H29年9月 全国知事会からも同様の提言
- 同年12月 平成30年度税制改正大綱閣議決定  
都道府県による市町村支援の役割と仮称・森林環境譲与税の配分を明記
- H30年5月 森林経営管理法成立(H30.4尾崎知事が衆議院にて同様の意見陳述)  
都道府県発議による代替執行を明記

○市町村の要望に対応した県の支援策(案)

- (1)制度の概要、事前の周知等
  - ①制度の概要パンフレット、チラシの作成
  - ②制度の概要及び市町村が意向調査に向けた取組等を新聞広告等により広報
- (2)意向調査
  - ①意向調査マニュアルの作成
  - ②先進地の事例収集、研修
  - ③林地台帳システムの活用
  - ①林地台帳システムの改修による施業履歴、森林経営計画の有無、地籍調査の結果等の表示による区域選定活用や意向調査対象者のリスト表示等のシステム改修など
- (4)県の体制整備
  - ①、②本課、林業事務所の支援体制の強化
- (5)人材育成
  - ①実務担当者研修会(基礎全般)、林業大学校との連携による研修会(短期課程:集約化、森林GIS等)などの開催
  - ②労働力確保支援センターと連携した林業経営者の育成
  - (6)その他
    - ①来年度も市町村が情報共有を図られる林業事務所単位及び全体会議を継続

市町村による新たな森林経営管理制度の円滑な推進

施業の集約化による林業の成長産業化と土砂災害防止等の森林の持つ多面的機能の発揮につながる森林資源の適切な管理の両立

## 【拡充】

- ・林業専用道（規格相当）への支援の嵩上げ

## 【戦略の方向性】原木生産のさらなる拡大に向けた路網整備の強化

### 現状

- 原木の増産に向け林内路網の整備を進める中で、運搬効率が高い10t積みトラックの道の整備が遅れている。

※H28年度末民有林路網密度  
林道(トラック道)  
高知県 5.2m/ha  
全国 5.5m/ha

- 10t積みトラックが通行可能な路網整備の状況

#### ○市町村管理

- ・林道  
幅員4.0m  
平均事業費30万円/m
- ・林業専用道  
幅員3.5m  
平均事業費7万円/m

#### ○事業体管理

- ・林業専用道（規格相当）  
幅員3.5m  
平均事業費3万円/m

林道



林業専用道  
（規格相当）



### 課題

- 林業事業体や市町村がトラック道（林業専用道（規格相当））を開設するための助成制度はあるものの次の課題がある。

①急峻な地形に伴う経費の掛かり増しへの負担が難しく、利用が進まない。

②林業事業体では、高規格の路網を開設した後の維持・管理のコストや災害への不安などがある。



### 対策

- ①10tトラック道の整備の強化  
林業専用道（規格相当）開設  
事業への定額支援を嵩上げ

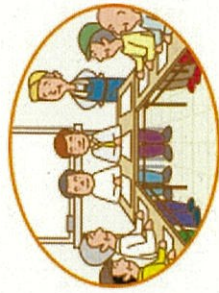
・支援額  
現行2.5万円/m → 3.2万円/m

※平均事業費  
現行 3万円/m → 4万円/m

・事業量  
10,000m（6事務所）

- ②林道整備促進協議会による路網整備に関する調整  
林道整備促進協議会での路網整備や開設後の維持管理の検討など

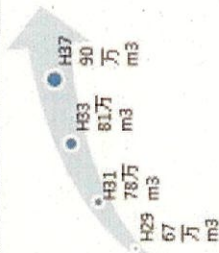
路網整備の強化



協議会

### 効果

- 1. 原木増産の加速化
  - ①事業地の拡大
  - ②集約化の推進
  - ③生産性の向上



- 2. 持続可能な森林づくり



## 【拡充】

- ・増産・再造林推進協議会の設置
- ・再造林推進員の活動支援

## 現 状

森林所有者の負担軽減などの施策を進めているが、再造林率は停滞

再造林経費の90%支援など



再造林率  
30~40%



## 【森林所有者】

- ・山立木価格の低迷による経営意欲の低下
- ・再造林に関する情報の不足

## 【林業事業者等】

- ・再造林の推進体制が未整備
- ・低コスト再造林を提案する人材不足
- ・適期に集中する再造林に要する労働力の不足 ⇒ 植栽時期の平準化

## 【戦略の方向性】 林業適地(※)における再造林の推進

## 対 策

### 1. 地域ぐるみでの再造林推進体制の構築

#### 【増産・再造林推進協議会の設置】

- ◆ 6林業事務所に設置(増産WG内)
- ◆ 構成員: 森林組合、林業事業者、苗木生産者、市町村、林業事務所 など
- ◆ 協議会の取り組み
  - ・再造林推進への意識高揚と啓発
  - ・伐採情報収集・情報共有
  - ・低コスト造林の実践と普及

### ・再造林推進員(プランナー)による森林所有者への提案活動



- ◎ 管理意欲の喚起
- ◎ 施業プランニング
- ◎ 再造林同意取得
- ◎ 経営受託 など

### 2. 植栽時期の平準化と低コスト施業の一層の推進

- ◆ 一貫作業・低密度植栽・コンテナ苗の活用の推進
- ◆ 低コスト育苗(隔年下刈り等)の推進
- ◆ 生長の早い樹種(エリートツリー・早生樹)の研究と技術開発

下刈り

早生樹

エリートツリー



## 効 果

### ☆再造林率の向上

- ・森林の公益的機能の維持増進
- ・林業・木材産業の持続的な発展



## ◎再造林推進員の活動支援

### 【対象活動】

- ・森林所有者への再造林の施業提案
- ・低コスト施業や支援制度の情報提供
- ・再造林の同意書の取得活動

### 【支援内容】

- ・再造林の同意取得面積に応じて対象となる活動を支援

### 【再造林の目標】

- ・再造林率: 現状40% ⇒ 70%(2023年)

(※) 林業適地: 林道からの距離が1km以内で、スギ・ヒノキの生育に適した森林



# 森林資源情報の活用による森林施業の集約化等への取り組み

森づくり推進課  
H31当初予算額 64,096千円

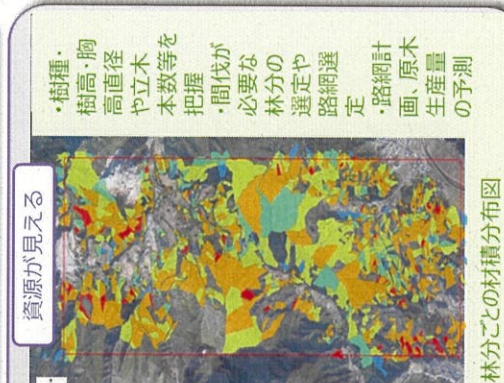
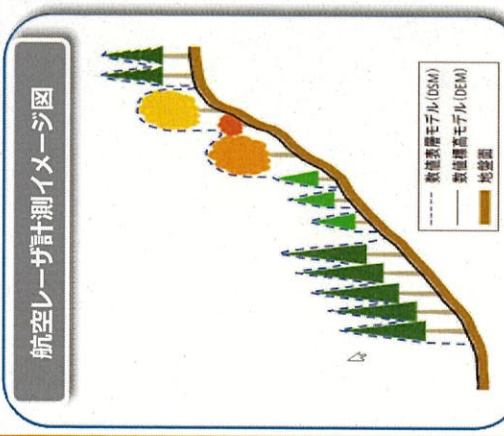
柱1

- 森林施業の集約化や効率化を図るために、航空レーザー計測で得られたデータを解析し、森林資源情報や地形状況の把握を行う。
- 県：設定したモデル地域において、詳細な森林資源情報等を活用した効率的な森林施業や集約化等とこの取り組みの推進を図る。
- 市町村：森林資源情報を活用した「新たな森林管理システム」の円滑な実施

## 森林情報活用促進業務委託

平成30年度に林野庁が行った航空レーザー計測データを活用し、森林資源量等を調査

H30：林野庁



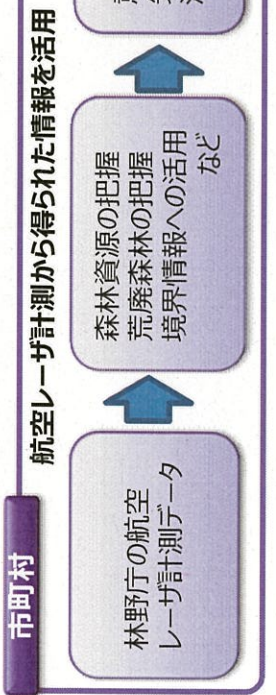
林分ごとの材積分布図

集約化に対する先進的な取り組みを行っている地域の森林資源解析を行い、その結果を活用した計画的な森林施業により、原木増産を目指す。  
(林野庁が航空レーザー計測によって作成した微地形図と併せて森林資源解析結果を活用した新たな森林施業計画の策定を図る。)

- 森林施業方法の選定 (主伐、間伐等の施業に活用) → 資源量、地形に応じた作業種の選定
- 需要に応じた原木生産 → 樹種、径級など、製材工場から必要に対応
- 作業道等の路網計画の作成 → 災害に強い作業道等の開設 (微地形図からの情報を活用し、崩壊地の恐れがある区域の回避など)

## 森林情報活用促進事業 (市町村補助)

取り組みを推進するとともに「新たな森林管理システム」への展開を図る。



意向調査の実施

経営管理権の設定

経営管理実施権の設定



森林組合・林業事業者  
森林施業の集約化の促進

市町村  
経営管理集積計画等の作成

森林所有者  
森林の状況を把握

【現状・課題】

★TOSAZAIセンター

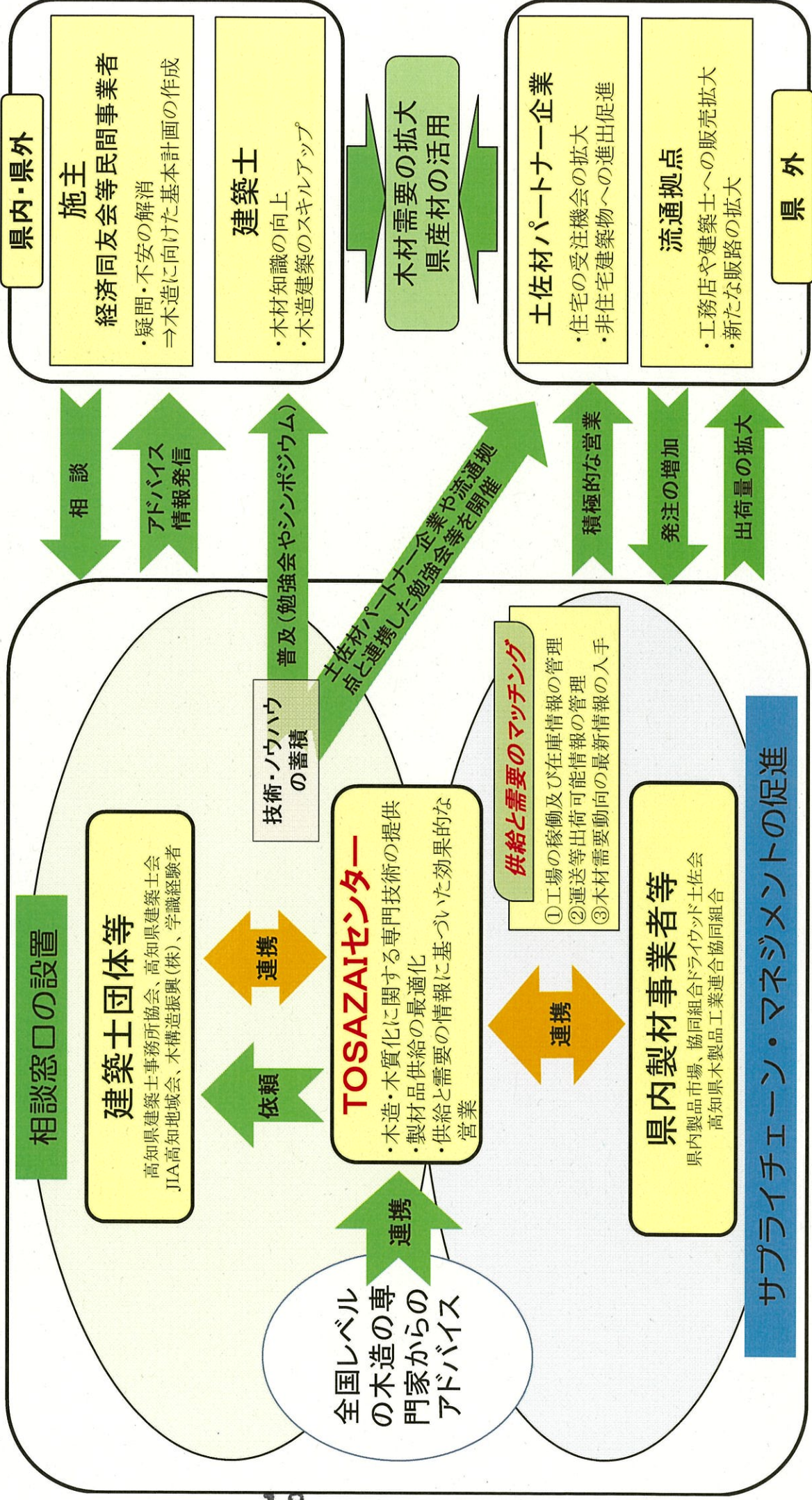
- 非住宅建築物の木造・木質化に迅速に対応できる専門家の人材が不足。
- 常にリアルタイムな情報(県内)の収集とその活用に向けた仕組みが未整備。

★施工主

- 非住宅建築の木造化を検討する際に相談する先がわからない。
- 木造に対する情報が不足(コスト、耐震、耐火、耐久等) ⇒ 不安

★建築士 (非住宅木造の経験が少ない)

- 非住宅建築の木造化の設計経験が少なく、施工主に木造を勧める事を躊躇。
- 木造に対する情報が不足(コスト、耐震、耐火、耐久等)



サプライチェーン・マネジメントの促進

#### 離職者の年代別割合

	H25	H26	H27	H28
20代以下	16%	20%	10%	22%
30代	14%	20%	20%	11%
40代	14%	15%	14%	12%
50代	13%	14%	9%	12%
60代以上	43%	31%	48%	43%

#### 社会保険制度等への加入率

労災保険	雇用保険	健康保険	厚生年金	退職金制度
100%	82%	81%	75%	76%

#### 給与体系(森林組合)

	月給制	月給・ 出来高	日給	日給・ 出来高	出来高
S60	—	—	30%	46%	20%
H27	11%	13%	46%	29%	1%

#### 労働災害発生状況(休業4日以上)

	H26	H27	H28	H29
死傷災害	93人	89人	83人	71人
(うち死亡)	(4人)	(0人)	(1人)	(3人)

#### 【戦略の方向性】

60歳未満の林業就業者の離職を低減し、担い手を確保する。

#### 【現状】

- ・ 離職者のうち、60歳未満の割合は50%を超えている
- ・ 離職の理由は仕事とのミスマッチなどによるものが多い傾向
- ・ 労災保険以外の加入率は80%程度
- ・ 月給制への移行が進みつつあり、その割合は24%
- ・ 労働災害の発生件数は減少傾向だが、死亡災害は発生
- ・ 経営の不安定な事業体では、達成度合いが低く、改善がなかなか進まない

#### 【課題】

- ・ 若年層の定着率の向上
- ・ 通年雇用化による加入率の向上
- ・ 給与体系の確立
- ・ 伐木作業時のかかり木の適正な処理方法の徹底等
- ・ 目標達成に向けての課題の掘り下げや具体的な手順等が十分でない

#### 【取り組みの方向性】

- ・ 林業事業体における労働環境の改善の進捗状況を分析し、助言指導を充実・強化
- ・ 新規就業者の確保と定着に向けたフォローアップ

#### 【事業】

##### 林業雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料

新規就業者の確保と定着率の向上を図り、意欲と能力のある林業事業体を育成するため、林業事業体への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザーを、林業労働力確保支援センターに配置する。

#### 【内容】

- ・ 個別訪問し、改善計画の実施状況の把握と実施上の課題を共有
- ・ 課題解決に向けた対策を検討し、助言指導
- ・ 事業体毎のデータベースを作成し、改善計画更新時に助言指導
- ・ 雇用主等を対象にした研修会の開催
- ・ 就業から3年程度の間、就業者と個別面談し、就業状況の把握と定着における課題の抽出
- ・ 雇用主や雇用管理者への課題のフィードバック

# 県立牧野植物園の磨き上げ

環境共生課  
H31当初予算額 219,394千円

## 整備スケジュール

名称	平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度			平成34年度											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
新園地	整備工事 ●新園地オープン 月～マの休日～自然&体験キャンペーン～ ワークshop ワークshop																							
	映像ソフト制作 ●VR1本上製開始 展示室改修工事 ●展示室リニューアルオープン 映像装置設置																							
展示館改修	新研究棟敷地造成計画作成 工事用アクセス道路拡幅検討 周辺エリア基本計画																							
	建築基本設計 開発許可申請手続 敷地造成設計 建築実施設計																							
(仮称) 新研究棟 及び 周辺エリア整備	竹林寺との協議、調整 (道路拡幅、園と寺の間の緑地化) 敷地造成設計 敷地造成工事 工事用アクセス道路拡幅、第1駐車場等改修工事 周辺エリア改修工事 (緑地広場、各施設連絡道等整備)																							

## 磨き上げ整備概要図 (平成31年度)



**アクセス道路拡幅**  
H30実施設計  
○工事車輛用に整備した道路を拡幅し、牧野植物園・竹林寺への進入道路とする (あわせて第1駐車場も改修)

**(仮称) 新研究棟 (既存施設建替)**  
H31建築基本設計  
○研究機能の充実  
○利便施設(レストラン、ショップ)の併設

**周辺エリア改修**  
H30基本計画  
○狭隘道路から南園にかけてを緑地広場化し、竹林寺との相互交流を促す  
○(仮称) 新研究棟を中心とした来園者動線の検討

**展示館改修 (H31改修施工、映像制作完了)**  
・お宝展示: 常設展示室の一部を改修 (植物図、植物標本、蔵書)  
・VRシアター: 新たな目玉として4KVRを導入し、牧野富太郎の植物の世界をバーチャル体験させる。  
・既存展示パネルの更新、再配置

## H31当初予算の概要

- **牧野植物園のポテンシャルを最大限に発揮するため磨き上げを進める**
  - (仮称) 新研究棟建築基本設計等委託 (南トラ) (一) 20,262千円  
資源植物研究センターの南海トラ地域震対策 (建替)
  - (仮称) 新研究棟建築基本設計委託費
  - 許認可手続委託費  
→H34年度竣工
- **展示館内部改修等委託 (H30から継続)**  
197,817千円 (一) 125,817千円 (債) 72,000千円
  - VR等映像システム整備 (H30～ソフト制作、機器設置調整)
  - 展示室改修 (映像シアター設置、牧野富太郎の植物画等の展示)  
→H31年8月、リニューアルオープン
- **事務費**  
(一) 1,315千円

新：新規事業

拡：拡充事業

改：手法改善

H30<見直し(廃止)事業>0.3億円(6件)

1. 縮小

① 森の工場活性化対策事業費補助金(木材増産推進課)

122,077千円(うち(-)122,077千円)

・目指した効果と得られた成果：森の工場の労働生産性の向上

H28 3.27m<sup>3</sup>/人日→H29 3.31m<sup>3</sup>/人日

・縮小理由：森の工場の拡大や路網整備、高性能林業機械の導入等により森林施業の集約化と生産性の向上が図られたため、間伐材の運搬経費への支援を縮小し、路網整備への支援を強化する。

2. 廃止

① 労働環境改善計画事前審査業務委託料(森づくり推進課) → 課題5へ

2,198千円(うち(-)0千円)

・目指した効果と得られた成果：事前審査業務を委託することにより、

マンパワーの縮減が図られた。

・廃止理由：林業事業者への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザーを新たに配置するため。

② 小形風力発電事業化促進事業費補助金(新エネルギー推進課)

2,100千円(うち(-)2,100千円)

・目指した効果と得られた成果

H29：2事業者3地点→風況が悪く、事業化を断念

H30：1事業者2地点に対して交付決定

・廃止理由：H30.3月に固定買取価格が大幅に下がった(55円→20円)ことなどから申請数が少数になることが見込まれるため。など

H31<課題解決先進枠等>3.7億円(4件)

課題1 原木生産のさらなる拡大

(全体成果目標：原木生産量 78万m<sup>3</sup>(H31))

拡 森林資源再生支援事業費補助金(木材増産推進課) 115,744千円(-) 115,744千円

事業概要

森林資源の再生により、森林の公益的機能の維持増進と林業・木材産業の持続的な発展を図るため、再造林や隔年下刈り、再造林推進員の活動などを支援する。

見込まれる成果(当該年度)

再造林面積 326ha (H31)

課題2 加工体制の強化

(全体成果目標：県産材製品の出荷量 27.4万m<sup>3</sup>(H31))

拡 木材加工流通施設整備事業費補助金(木材産業振興課) 220,979千円(-) 67,854千円

事業概要

製材品の増産や乾燥材等の品質が確かな製材品の生産力の向上等を図るため、木材加工事業者が共同で乾燥や強度測定を行う施設等の整備に対して支援する。

見込まれる成果(当該年度)

県産材製品の出荷量 27.4万m<sup>3</sup>

課題4 木材需要の拡大

(全体成果目標：低層非住宅の木造化率 34%)

改 非住宅建築物木造化促進事業費補助金(木材産業振興課) 21,814千円(-) 21,814千円

事業概要

TOSAZAIセンターに設置する相談窓口と連携し、非住宅建築物の設計に係る経費や木造設計等に関する研修に必要な経費に対して支援する。

見込まれる成果(当該年度)

低層非住宅の木造化率 34%

課題5 担い手の育成・確保

(全体成果目標：林業就業者数1,747人(H31))

新 林業雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料(森づくり推進課) 8,795千円(-) 0千円

事業概要

新規就業者の確保と定着率の向上を図り、意欲と能力のある林業事業者を育成するため、林業事業者への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザーを、林業労働力確保支援センターに配置する。

見込まれる成果(当該年度)

雇用改善計画認定事業者数 100事業者

# 南海トラフ地震対策関連予算（林業振興・環境部）


443,534千円

## 【命を守る】

**1 地すべりの抑制** 223,929千円

南海トラフ地震による土砂災害を未然に防止するため、地すべり対策事業を行う。（治山林道課）

● 山地治山事業  
・大豊町西梶ヶ内、西川、岩原



アンカー工

**4 津波避難路等の保全** 64,000千円

津波からの避難路や避難場所を地震等による山崩れなどから保全し、安全を確保するため、治山ダムの設置等を行う。（治山林道課）

● 山地災害防止事業  
・実施市町村：奈半利町 大月町




避難路

**2 防潮堤の陸こうの閉鎖** 43,000千円

津波の浸水による被害軽減や避難時間確保を目的に陸こうの常時閉鎖を実施するため、代替施設として車道等の設置を行う。（治山林道課）


● 山地災害防止事業  
・芸西村和食地区、西分地区



**新5 (仮称) 新研究棟の整備** 20,262千円

資源植物研究センターの耐震性能が不足し危険な状況であることから、建替に必要な基本設計等を実施する。（環境共生課）

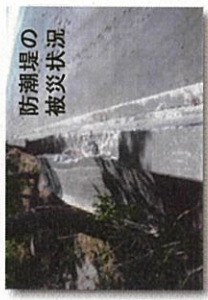
● 牧野植物園管理運営



**新3 防潮堤の機能回復・強化** 80,000千円

これまで整備した防潮堤の機能が、老朽化等により低下していないか調査を実施する。（治山林道課）

● 山地災害防止事業




防潮堤の被災状況

## 【生活を立ち上げる】

**6 災害廃棄物処理対策** 11,788千円

災害廃棄物の広域処理に係る課題への対応のため、災害廃棄物処理広域ブロック協議会の運営等を支援する。（環境対策課）


● 災害廃棄物処理対策事業



**7 市町村等職員の環境技術スキルの向上** 555千円

災害時における市町村等職員の環境分野の技術スキルを底上げし、対応能力向上を目指す。（環境対策課）

● 災害時における生活環境保全事業



### インフラ未整備箇所の対応

#### ●災害の発生を未然に防止【471,727千円】

- 山地治山事業(223,929千円)
  - ・地すべり防止
    - 地すべり防止区域において、地すべりの抑制・抑止施設の整備を行う。
- 山地災害防止事業(172,799千円)
  - ・治山施設の整備や維持・修繕
    - 津波避難路等の保全
      - 山地災害危険地区や、避難路や避難場所を保全するための施設整備を行う。
- 山地防災事業(74,999千円)
  - ・予防治山
    - 崩壊等の可能性の高い山地を保全するための施設整備を行う。

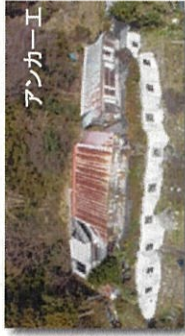
#### ●津波や高波から守る【123,000千円】

- 山地災害防止事業(123,000千円)
  - ・陸ごうの閉鎖
    - 防潮堤の陸ごうの常時閉鎖や防潮堤の老朽化を把握するための調査を委託。

#### ●豪雨等による被害からの復旧【4,052,610千円】

- 山地治山事業(1,736,271千円)
  - ・復旧治山
    - 緊急総合地すべり防止
      - 豪雨等による山腹の崩壊の復旧工事を行う。(特に7月豪雨による復旧を推進)
    - 新 復旧治山7月豪雨対応
      - 豪雨等による山腹の崩壊の復旧工事を行う。(特に7月豪雨による復旧を推進)
- 山地災害防止事業(52,000千円)
  - ・山地災害防止事業費補助金
    - 市町村が実施する小規模な崩壊などの災害復旧工事へ補助する。
- 山地防災事業(908,650千円)
  - ・林地荒廃防止
    - 小規模な崩壊などの復旧工事を行う。
- 林地災害復旧事業(189,089千円)
  - ・林地災害復旧
    - 豪雨などにより被災した治山施設の復旧工事を行う。
- 林道災害復旧事業(1,152,600千円)
  - ・林道災害復旧
    - 市町村等林道管理者が実施する林道施設の災害復旧工事へ補助する。
- 森の工場活性化対策事業(14,000千円)
  - ・林内路網アップグレード事業
    - 災害等により機能が損なわれた作業道等の復旧・補修工事へ補助する。

災害を防止  
ダメージを除去し、後の大きな



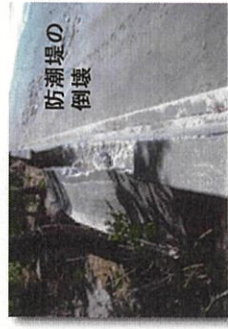
地すべり防止工事



陸ごうの閉鎖



避難路等の保全



防潮堤の老朽化による被害



大規模被害(大豊町)



林道被害



山腹崩壊の復旧



林道の復旧



作業道被害

# 公共事業総括説明資料

(林業振興・環境部)

## 森林の適正な管理や効率的な林業経営のための林道整備の促進

1,696,665千円(対前年度 +13,186千円)

- 林道開設事業費 875,966千円
  - 奥大田三谷線外 計17路線17箇所
- 林道改良事業費 47,641千円
  - 甲浦線外 計2路線2箇所
- 林道舗装事業費 8,325千円
  - 根ぶき谷線 計1路線1箇所
- 道整備交付金事業費 764,733千円
  - 小川線外 計13路線19箇所

## 健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備の促進

1,481,699千円(対前年度 △285,835千円)

- 造林事業費 1,314,354千円
  - 搬出間伐 1,928ha 等
- 森林整備公社造林事業費 167,345千円
  - 搬出間伐 248.6ha 等

## 山地災害の早期復旧と林地崩壊の防止

3,777,591千円(対前年度 +730,792千円)

- 山地治山事業費 1,960,200千円
  - 室戸市吉良川町蔵ヶ谷外 計27箇所
- 水源地域等保安林整備事業費 332,142千円
  - 安芸郡馬路村魚梁瀬地区外 計2地区7箇所
- 山地防災事業費 983,649千円
  - 室戸市山口外 計28箇所
- 災害関連緊急治山等事業費 300,000千円
- 治山施設等災害関連事業費 9,000千円
- 林地崩壊対策事業費 14,400千円
- 国直轄治山事業費負担金 178,200千円
  - 奈半利川地区外 計2地区

H31当初予算見積額 6,955,955千円  
(対前年度 +458,143千円)